

# 力強い米国経済は本物か!?

4年に一度の大統領選挙が行われ、トランプ新政権が誕生することになった米国。

12月2日、ジェットロ京都では、「大統領選挙の結果及びその影響」「米国南部のテキサス州を中心としたビジネス機会」をテーマに、ジェットロ・ヒューストン事務所の黒川所長を講師に「米国ビジネスセミナー」を開催しました。

当日は100名近くが参加し、多くの質問がなされるなど、米国経済への関心の高さがうかがえました。

## トランプ新大統領誕生

保護主義を主張するトランプ候補の躍進により、今回の選挙は過去と比べて米国内外で大きな注目を集めました。黒川所長は、トランプ候補が所得減税、北米自由貿易協定 (NAFTA) 反対、不法移民への対策を提唱したことが激戦州での支持を集め、選挙戦を勝利したと分析。今後については、トランプ氏が提唱する法人税率の他の工業国並みへの引き下げにより、対米投資が進む可能性を指摘。一方、通商政策では、米国の国益や主権を保護するトランプ氏の発言・主張から対米輸出への影響を懸念しました。また、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定で大きな影響力をもつ米国の動きについても今後注視することが必要としました。



## 今、テキサス州が熱い

2014年のテキサス州GDPは1兆6480億ドルであり、カリフォルニア州に次ぎ、全米第2位の経済規模を誇っています。これは、GDPの世界ランク12位のオーストラリアを凌ぐ規模であり、人口が急増していることから今後も拡大が予想されています。テキサス州の強みとして黒川所長は、①米国の中南部に位置する地理的環境、②資源・エネルギー、農業、海洋、医療、航空宇宙など多様な産業の集積、③他州に比べて低い税率などビジネスしやすい環境を挙げ、同州にトヨタが本社機能を集約、日航航空会社が相次いで直行便を就航するなど、今後も日本のみならず、世界各国からの投資が予想され、新たなビジネスチャンスが生まれていると解説しました。



### ダラス「サテライト・デスク」 昨年11月よりサービス開始

ジェットロは、日本企業、在米日系企業の皆さまの米国テキサス州ダラス地域への関心の高まりを受け、同地域に「サテライト・デスク」を設置し、海外駐在員によるブリーフィング (情報提供) サービスを開始しました。ご利用を希望されるお客さまは、お気軽にジェットロ京都までお問い合わせください。

### 早分かり解説

#### 2016年米国大統領選挙の特集

ジェットロのウェブサイトにて、米国大統領選挙結果や次期政権が打ち出す政策、注目される課題などについてのレポートを掲載しておりますので、関心ある方は是非ご覧ください。



【問合せ先】  
日本貿易振興機構 (JETRO)  
京都貿易情報センター

JETRO

所在地 / 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134  
京都市サーチパーク2号館2階

TEL / 075-325-5703 FAX / 075-325-5706

E-mail / KYO@jetro.go.jp

URL / <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>